

《 健康福祉部 平成28年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

部長 太田 ひろみ

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

健康・医療・保険・福祉・介護の取り組みの充実を図り、「健康で安心して暮らせるまちづくり」を進めます。

- ◆健康くさつ21(第2次)の基本理念である、「誰もが健康で長生きできるまち草津」～健康寿命の延伸と健康格差の縮小～の実現に向け、健康づくりの推進を図ります。
- ◆「第3期草津市地域福祉計画」に基づき、住民参加の更なる充実を図るとともに、人にやさしい福祉のまち、「地域力」のあるまち草津を未来につなぐため、中間支援組織の市社会福祉協議会と協働で、認め合い、支えあい、助けあう地域福祉を推進します。
- ◆障害者や高齢者、またその方たちの介護者(支援者)が必要とするニーズを把握し、その立場や気持ちに寄り添った、適切なケアマネジメントを実施します。
- ◆安心して医療や介護のサービスが受けられる各保険制度の適切な運営に努めます。

【重点事項】

- ◆健康くさつ21(第2次)及び第2次草津市食育推進計画に基づき、地域が取り組む健康づくりやヘルスアッププロジェクトなどの推進を図るとともに、市民の健康づくりに対する意識の向上に努めます。
- ◆「草津市データヘルス計画」に基づき、糖尿病対策の更なる取り組み等を通じて、健康の増進を図ります。
- ◆「第3期草津市地域福祉計画」に基づき、地域福祉の輪を広めるため、より多くの市民に、身近な地域で福祉活動の担い手として活動できる環境づくりを進めます。
- ◆障害者一人ひとりのニーズに適したサービス等の提供を行うため、サービス等利用計画の推進を図るとともに、湖南圏域において、医療的ケアが必要な重症心身障害者の生活介護事業所整備の取り組みを進めます。
- ◆地域包括ケアシステム構築の推進など7つの基本目標を定めた「第6期草津あんしんいきいきプラン」に基づき高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう計画を推進します。
- ◆平成29年度からの新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、新たな介護予防教室や介護予防サポーターポイント制度、短期集中訪問・通所一体型サービスを通して、効果的な介護予防のあり方について検証するとともに、生活支援体制の整備や在宅医療・介護連携、認知症施策の推進に向けた取り組みを進めます。

【見 積】平成28年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成28年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
社会福祉課	2,117,863	600,573	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する各種事業を部局横断的に連携させ、産・学・公・民連携による「草津健康力アップ総合戦略」を策定します。 ・湖南圏域において、医療的ケアが必要な重症心身障害者の生活介護事業所の整備に必要な取り組みを行います。 ・出産から産後ケアまで切れ目のない総合的な相談支援を行うため、(仮称)子育て相談センターを設置します。 ・福祉サービスの効率的な事務執行を図るためのシステムを導入するとともに、老朽化に伴う老人福祉施設の修繕を行います。 ・草津あんしんいきいきプラン第6期計画に基づき、特別養護老人ホームの施設整備を進めます。 ・第7期草津あんしんいきいきプランの策定に向けて、アンケート調査等の計画策定にかかる準備を行います。 ・国保対象者の特定健診受診率向上のため、40歳から64歳までの自己負担金を廃止し、受診料を無料化します。また、未受診者への受診勧奨や保健指導を実施します。
臨時給付金推進室	0	0	
障害福祉課	2,037,508	678,131	
健康増進課	919,982	819,176	
長寿いきがい課	479,609	441,354	
介護保険課	1,091,437	1,082,353	
保険年金課	3,037,342	2,117,233	
合 計	9,683,741	5,738,820	

【前年度】平成27年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
社会福祉課	2,056,190	580,285	
臨時給付金推進室	209,042	0	
障害福祉課	1,898,908	641,515	
健康増進課	801,754	723,707	
長寿いきがい課	485,036	451,555	
介護保険課	1,122,660	1,033,511	
保険年金課	2,806,531	1,894,556	
合 計	9,380,121	5,325,129	

【増 減】(【見積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
社会福祉課	61,673	20,288	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)健康力アップ総合戦略の策定による増(0百万円→15百万円) ・生活保護費の増加(1,894百万円→1,951百万円) ・臨時福祉給付金の廃止(209百万円→0百万円) ・就労継続支援費の増加(391百万円→461百万円) ・湖南地域重症心身障害者生活介護施設の整備(0百万円→28百万円) ・(仮称)子育て相談センターの設置による増(0百万円→12百万円) ・公的病院等運営費補助金の創設による増(0百万円→57百万円) ・健康のまち草津モデル事業補助金の全区区への拡大による増(2百万円→14百万円) ・長寿の郷コクハ荘の改修に伴う増加(62百万円→92百万円) ・介護保険事業特別会計【地域支援事業繰出金(職員費繰出等)】の減額(132百万円→73百万円) ・老人福祉施設整備費等の減少(130百万円→33百万円) ・子どもの医療助成内容の見直しに伴う増(7百万円→113百万円)
臨時給付金推進室	▲ 209,042	0	
障害福祉課	138,600	36,616	
健康増進課	118,228	95,469	
長寿いきがい課	▲ 5,427	▲ 10,201	
介護保険課	▲ 31,223	48,842	
保険年金課	230,811	222,677	
合 計	303,620	413,691	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	事業概要	
		一般財源	
健康力アップ戦略推進費	14,560	7,280	これまで各部が取り組んできた「健康」に関する各種事業について部局横断的に連携させ、産・学・公・民による「健康力アップ戦略」を構築します。
湖南地域重症心身障害者生活介護施設整備費	28,406	23,704	湖南圏域において、医療的ケアの必要な重症心身障害者の生活介護事業所の整備に必要な取り組みを行います。
妊婦健康診査受診事業	26,514	26,514	妊婦健康診査の公費助成を拡大し、安心して出産、子育てできるように母子保健サービスの充実を図ります。
健康啓発推進費	831	831	健康づくりの取り組みをポイント化し、インセンティブを付与する仕組みを作り、健康づくりへのきっかけづくり、生活習慣改善のための行動変容の動機づけ、健康への意識やモチベーション向上を図ります。
総合相談事業費	11,556	432	子育て相談センターを設置し、妊娠期から子育て期の方の様々なニーズに対し、切れ目のない総合的相談支援を提供します。
妊娠・出産包括支援事業	9,316	56	妊娠期から助産師や保健師による継続的な支援を行い、妊産婦等の不安や孤立感の解消や産後ケアによる子育ての不安解消を図ります。
高齢者福祉サービス台帳システム構築事業	6,353	6,353	すっきりさわやかサービスの台帳システム整備を行います。
ロクハ荘ボイラー改修等	26,367	26,367	老朽化に伴うボイラー設備および外壁の改修等を行います。
短期集中予防サービス(通所・訪問一体型)モデル事業(介護保険事業特別会計)	2,449	0	特に虚弱な高齢者を対象に、通所と訪問が一体となったサービスを行い、社会参加までを見通した複合型プログラムについて実施・検証します。
介護予防サポーターポイント制度(介護保険事業特別会計)	3,470	0	いきいき百歳体操サポーターや転倒予防サポーター、認知症予防リーダー等、市等が養成する介護予防のサポーターとなって活動された方にポイントを付与して、換金を行います。
生活支援体制整備事業(介護保険事業特別会計)	9,194	0	日常生活支援体制の充実・強化および高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、研究会の立ち上げや市社会福祉協議会への事業委託を行います。
認知症総合支援事業費(介護保険事業特別会計)	2,314	0	認知症(疑いを含む)の高齢者を対象に、看護師、医師等の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」が訪問し、相談・支援を行います。
福祉医療助成の見直し	106,077	106,077	草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一環として、助成内容の見直しを行います。
特定健康診査事業(国民健康保険事業特別会計)	107,087	60,998	特定健診の受診率向上のため、40歳から64歳までの自己負担金を廃止し、受診料を無料化します。また、未受診者への受診勧奨や保健指導を実施します。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
社会福祉課	44,200	48,339	▲ 4,139	484,462	484,115	347	・重症心身障害者通所施設整備事業 ・障害者自立支援事業所運営費補助金(強度行動障害加算) ・就労継続支援費
臨時給付金推進室	0	0	0	0	0	0	
障害福祉課	14,359	38,345	▲ 23,986	521,434	529,625	▲ 8,191	
健康増進課	141,477	142,379	▲ 902	501,792	492,654	9,138	
長寿いきがい課	114,058	95,582	18,476	142,332	144,764	▲ 2,432	
介護保険課	35,954	41,660	▲ 5,706	117	157	▲ 40	
保険年金課	35,981	35,979	2	474,892	474,892	0	
合 計	386,029	402,284	▲ 16,255	2,125,029	2,126,207	▲ 1,178	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

- ・健康で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、重点事項に位置付けた事業が効果的に実施できるよう、事務事業の見直しを行い、課題解決のために優先順位の高い事業を実施します。
- ・増加する生活保護世帯に対応する生活保護費や、障害者の福祉サービス費など、必要な事業費を確保します。
- ・在宅介護の支援や認知症対策の充実など、高齢者が地域で安心して暮らせる施策の充実を行います。
- ・事務事業の点検を行い、優先度の低くなった事業について、廃止、見直しを進めます。